⑺　特定建設工事共同企業体を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。

①　各構成員が該当工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有してから営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められた場合においては、許可を有してから営業年数が５年未満であってもこれを同様として取扱うことができるものとする。

②　各構成員が配置する専任の監理技術者又は主任技術者は当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る資格のうち一級土木施工管理技士又はこれと同等以上の国家資格を有すること。

③　各構成員の出資比率は、２者で構成される場合は30%以上であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。

④　当社が別に定める共同企業体協定書による協定書（案）が提出されていること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　１に示した工事に係る設計業務等の請負人又は当該請負人と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は、確認資料の提出に併せて総合評価提案資料を提出し、当該資料に記載された技術提案内容の評価による技術評価点と、入札書の価格により算出される価格評価点とを加算した総合評価点が最も高い者を落札者とする総合評価落札方式である。

その概要を下記に示すが、具体の技術的要件及び入札時の評価に関する基準については、入札説明書による。

⑵　評価項目　工事目的物の性能・機能に関する事項の性能・機能の「杭の品質確保」及び社会的要請に関する事項の特別な安全対策の「安全対策」、環境対策の「周辺環境の保全対策」を評価項目とする。

⑶　評価項目内容　技術提案は、評価項目毎に２提案以内とし、３提案以上の場合はその評価項目の提案を全て不採用（０点）とする。技術提案が１提案もない場合は、標準案での施工も可とする。なお、技術提案の枚数は、提案数に係らず説明図面及び写真等を含み評価項目毎にＡ４版２枚以内、全体でＡ４版６枚以内とし、規定枚数を超えた場合は全て不採用とする。

①　性能・機能「杭の品質確保」　鋼管ソイルセメント杭の品質確保のための杭の建込みにおける設置位置の精度確保方法について期待できる効果を含め記述

※技術提案の実施において第三者と協議が必要な提案については採用しない。

②　特別な安全対策「安全対策」　資材運搬等の一般道使用時の交通安全対策について、期待できる効果を含め記述

※技術提案の実施において第三者と協議が必要な提案については採用しない。

※交通保安要員の追加配置に関する提案は採用しない。

③　環境対策「周辺環境の保全対策」　周辺環境への配慮すべき項目・対策（汚濁水発生対策・CO_2削減）について期待できる効果を含め記述

※技術提案の実施において第三者と協議が必要な提案については採用しない。

※汚濁水の浄化処理(機械式・薬品添加等)に関する技術提案は採用しない。

⑷　評価項目の評価基準（判定方式）

①　優　技術提案が適切であり、優れた工夫がみられる。

②　良　技術提案が適切であり、工夫がみられる。

③　可　技術提案が適切であるが、標準的である。

④　不可　技術提案が求めた内容に合致していない。若しくは、提案内容が不適切である。

⑸　評価点の付与方法　評価点の付与方法は、評価者が３⑷評価項目の評価基準に基づき絶対評価した評価結果を下記の項目別配点の平均点で評価し、付与する。(判定方法)

①　性能・機能「杭の品質確保」
項目別配点　優40点、良20点、可０点

②　特別な安全対策「安全対策」
項目別配点　優30点、良15点、可０点

③　環境対策「周辺環境の保全対策」
項目別配点　優30点、良15点、可０点

⑹　落札者の決定方法　総合評価提案資料に記載された内容の評価による技術評価点に係数αを乗じた値と契約制限価格の範囲内にある入札書の価格による価格評価点に0.5を乗じた値とを加算した総合評価点の最も高い者を落札者とする。

総合評価点数の算出方法は、以下のとおりとする。

①　総合評価点：（技術評価点×α）＋（価格評価点×0.5）
αの値は「0.2」とする。

②　技術評価点：各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）

③　価格評価点：０（０≦Ｐ＜0.5Ｌ）
((Ｐ／Ｌ×100）－50)／(Ｘ／Ｌ－0.5)（0.5Ｌ≦Ｐ＜Ｓ）
100－200（Ｐ／Ｌ－Ｘ／Ｌ)(Ｓ≦Ｐ≦1.0Ｌ）

ここに、Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）　Ｌ：契約制限価格　Ｘ：調査基準価格以上の最低入札価格　Ｓ：調査基準価格

ただし、入札価格が全て調査基準価格を下回る場合は、Ｘ／ＬをＳ／Ｌとする。

⑺　３⑹において、総合評価点の最も高い者が２人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

⑻　配置技術者に関する事項　申請書に記載された配置予定技術者の配置が困難となった場合に、評価の対象とした配置予定技術者の評価を満たさない技術者が配置された場合は、請負工事成績評定点を10点減点及び契約書に基づく請負代金額の減額を行う。また、契約違反としての措置を講ずる場合がある。

⑼　技術提案の履行に関する事項　受注者の責により入札時の提案内容を満足できない場合は、その程度により請負工事成績評定点を10点減点及び契約書に基づく請負代金額の減額を行う。また、契約違反としての措置を講ずる場合がある。

⑽　技術提案にあたっての留意事項　技術提案書の作成にあたっては、特記仕様書、設計図書等に記載の制約条件等を十分に確認のうえ作成すること。条件を満足しない提案については、不採用とする。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒105―6011 東京都港区虎ノ門４－３－１　城山トラストタワー11Ｆ　中日本高速道路株式会社　東京支社　総務企画部契約チーム　電話03―5776―5600（代表）

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
入札参加希望者には、入札説明書、入札公告の写し、契約書（案)、入札者に対する指示書、図面、仕様書、単価表及び割掛対象表（以下「設計図書等」という。)を交付する。

①　交付期間　平成25年12月16日（月）から平成26年３月20日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。

②　交付場所　４⑴に同じ。

③　交付方法　設計図書等は、ＣＤ－Ｒにより無料で交付する。

⑶　申請書、確認資料及び参加希望者が共同企業体を構成する場合の共同企業体協定書(案)及び技術提案資料（以下「申請書等」という。)の提出期間及び方法等

①　提出期間　平成25年12月16日（月）から平成26年１月22日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。

②　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が合計２ＭＢを超える場合又は契約責任者へ届出を行った場合は、４⑶①の期間に、４⑴に郵送すること。(郵便書留に限る。)

⑷　開札（入札執行）の日時及び場所

①　電子入札による入札　平成26年３月18日（金）から平成26年３月20日（木）までの午前10時から午後４時まで。(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

②　郵送による入札（紙入札参加の届出を行った場合）　平成26年３月20日（木）午後４時までに４⑴に郵送すること。(郵便書留に限る。)

③　開札日時　平成26年３月24日（月）午後１時30分

④　開札場所　中日本高速道路株式会社　東京支社　７Ｆ入札室